

令和7年度実施事業

基本目標	施策	主な取組	事業名	事業概要	実績額 (千円)	事業実績	担当課
1 大鰐町における安定した雇用を支える”おしごと”の創出	① 地域の産業を活かしたしごとづくり	農業就業者への支援	農業人材力強化総合支援事業	青年就農者の意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の所得を確保するため給付する。 年間 150 万円（夫婦の場合は 225 万円）を最長 5 年間給付する。（ただし、前年の世帯所得が 600 万円以上の方は交付対象外） また令和4年度からは、農業次世代人材投資資金という名称を経営開始資金と改め、年間 150 万円を最大3年間給付する。	14,400	交付人数 15 人（内夫婦3組） 令和2年度：2人、令和3年度：8人（内夫婦2組）、 令和4年度：1人、令和5年度：1人、令和6年度：3人（内夫婦1組） 令和7年度：0人	農林課
		農業生産活動の支援	多面的機能支払交付金事業	地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（水路・農道等）の質的向上を図るため、中山間直接支払の非対象農用地に対する水路・農道等の維持管理（地域活動）に支援する。	1,134	交付実績：（2組織）R7 対象面積：田 23.09ha、畑 3.29ha 計 26.38ha	農林課
			中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域における多面的機能の維持・増進を図るため、自立的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組みを実施するために交付金を交付する。 また、令和6年度も加算措置の交付を受け、地域コミュニティ（高齢者世帯、空き家、空き地の除排雪、団体活動）の活性化を図る。	33,255	本体交付実績（14集落協定）24,235,067円 ・交付対象面積等 対象戸数：454戸、 対象面積：田 1,854,847㎡、畑 2,552,181㎡、計 4,407,028㎡ 加算措置交付実績（12集落協定）9,020,022円 ・交付対象面積等 対象戸数：361戸、 対象面積：田 1,070,123㎡、畑 1,936,551㎡、計 3,006,674㎡	農林課
		農業経営負担の軽減	果樹共済加入率向上推進事業	果樹共済の加入率の向上を図り、自然災害に強い経営を図るため共済掛金の10%を助成する。	350	対象者 94名 総合 10% 対象面積 83.6ha	農林課
			園芸施設共済推進事業	園芸施設共済の加入率向上対策として加入にかかる経費の25%を助成。	371	対象者 63戸 加入棟数 338棟	農林課
			収入保険加入促進事業	農業者の経営努力では避けられない、自然災害や農産物の価格低下などによって売上が減少した場合に、その減少分の一部を補償する保険の加入率向上対策として、加入にかかる経費の30%を助成。	2,930	対象者 92戸	農林課
		農業経営体の育成	農業生産施設整備促進事業	共同防除組合管理のスピードスプレーヤー購入助成（1/3） ミニトマト、トマトなどの生産組合の簡易ハウス等整備助成（1/2） 付属機械類等の購入助成（上限20万円）等	8,000	・園芸作物用機械等の助成：スピードスプレーヤー、歩行型トラクター、 電動作業台車、管理機、動噴セット、 自走式ラジコン動噴、クローラスプレーヤー 等	農林課
	② 働く場づくり	企業誘致	企業誘致推進事業	青森県企業誘致推進協議会負担金	70	青森県企業誘致推進協議会は、県内の企業立地促進のため、企業誘致戦略研修や広報宣伝活動等を行っている。 また、効果的な企業誘致活動を行うため、当協議会会員等を対象に都市圏で勉強会を実施しており、当町職員も出席している。	企画観光課
		起業・創業支援	青森新時代への挑戦資金事業	「青森新時代」への挑戦資金の融資を受けた方に対して、県による信用保証料の30%補給後の信用保証料を全額補給。 融資額 1,000万円以内 融資期間 運転資金：10年以内/設備資金：15年以内	814	実績4件	企画観光課

基本目標	施策	主な取組	事業名	事業概要	実績額 (千円)	事業実績	担当課
			空き店舗等活用創業支援事業	町内の空き店舗等を活用し、事業を開始する方に対して、空き店舗に係る経費を一部助成。 【支援内容】 ①令和6年10月1日以降に本町に転入した個人または本町に本店を移転した法人・・・上限100万円 ②現在町外に住所を有している個人または本店を有している法人で、実績報告書の提出期限までに本町に転入または本店を移転する予定のもの・・・上限100万円 ③上記以外のもの・・・上限50万	921	実績2件	企画観光課
2 結婚・出産・子育てなど”お若い世代の希望”を実現	① 出会い・結びを育む	出会いの場創出・結婚祝福推進	婚活支援事業	弘前圏域定住自立圏8市町村が連携し、結婚を希望する独身の方に対し、より多くの出会いの場を提供するためのイベントを開催。	324	弘前圏域事業により、「恋するラフティング&棒パンBBQ in 西目屋村」、「乾杯!!クラフトビールで繋がる縁」、「魅力アップセミナー」などの婚活イベントを実施。 ひろさき広域出愛サポートセンター（弘前市ヒロロ）において、会員登録者数を増やすために、休日登録会を実施。 令和7年度：成婚件数3件（うち大鰐町0件）	企画観光課
			結婚新生活支援事業	少子化対策や活力あるまちづくりを推進するため、令和7年1月1日以降に婚姻した方に対し、婚姻に伴う新生活に係る費用（住宅費、引越費用、リフォーム費等）を助成。	272	助成件数 1件	企画観光課
	② 産み・”おおわにっ子”を育てる	安心して出産できるまちづくり	妊産婦健康診査事業	妊産婦の健康診査を医療機関に委託し実施することにより、妊産婦の健康管理の向上を図る。（妊婦委託健康診査受診14回分助成、多胎妊婦については最大7回まで追加。産婦健康診査2回分助成。妊婦歯科健康診査1回分助成。）	2,606	妊婦健康診査 実35人、延255人（1～14回） 妊婦歯科健康診査 4人 産婦健康診査 24人 延31人	保健福祉課
			不妊治療費給付事業	不妊治療の経済的な負担を軽減するため、生殖補助医療による治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成。 【助成額】1回上限10万円（40歳未満の女性は1子につき通算6回まで、40歳以上43歳未満の女性は1子につき通算3回まで） ※県不妊治療費助成開始に伴い、令和6年6月30日までに治療を開始した者に限る。	0	助成件数 0件	保健福祉課
			風しんワクチン接種支援事業	妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、先天性風しん症候群の発生を未然に防ぐことを目的に、風しん抗体検査を必須要件とし、風しん予防接種費用の助成。 【対象者】 大鰐町に住所がある方で、下記に該当する方。ただし、妊娠中の女性、過去に風しん抗体検査を受けたことがある方や風しんに罹ったことがある方を除く。 ①妊娠を予定または希望する女性とその夫、②妊婦の夫、③46～62歳男性 【支援内容】 風しん抗体検査、風しん予防接種ともに無料	184	抗体検査 6人 予防接種 14人	保健福祉課
			周産期母子医療センターアクセス支援事業	産婦が周産期母子医療センターに入院している子どもの面会に係る交通費等に対して上限100,000円を助成する。	9	助成件数 1件	保健福祉課
			妊婦のための支援給付金	妊婦が安心して出産するために支援給付をすることにより、経済的支援を実施する。 【給付額】 ・妊婦であることを認定後の給付：50,000円 ・妊娠している子どもの人数の届出を受けた後の給付：50,000円	2,300	妊婦であることを認定後の給付：20件 妊娠している子どもの人数の届出を受けた後の給付：26件	保健福祉課

基本目標	施策	主な取組	事業名	事業概要	実績額 (千円)	事業実績	担当課
		子育て支援	移住・子育て住宅支援事業	移住者もしくは子育て世帯の住宅の新築または建売、中古住宅の購入及び住宅（空き家を含む）のリフォームをする方に対して、その経費の一部を助成。 【対象者】 ・補助対象住宅の所在地に住民登録があり、5年以上継続して居住している方 （※申請時、当該所在地に住民登録がない場合は、実績報告までに住民登録することができ方） ・町税に滞納がない方 ・町その他制度の補助を受けておらず、また、過去に町が実施した住宅支援事業の補助を受けていない方 【支援内容】 ・新築または建売、中古住宅購入の補助金：工事費の3%で移住者の場合は上限額1,000千円、子育て世帯の場合は上限額500千円（工事費5,000千円以上のもの） ・リフォームの補助金：工事費の30%で上限額300千円（工事費300千円以上のもの） ※空き家の場合は上限額500千円	3,736	新築 2件 中古住宅 1件 リフォーム 6件 計 9件 （うち、移住者3件、子育て世帯6件）	企画観光課
			大鰐の元気！もりもり子育て応援事業	出産・子育て世代の大鰐町に対する郷土愛の醸成と、大鰐産品の地域内利用を促進し、町ぐるみ「オール大鰐」での産業の活性化を促し、子育て支援の充実を図る。	2,952	贈呈実績：18人	農林課
			子ども医療費給付事業	0歳から18歳（高校3年相当）までの医療費について全額助成。	20,057	乳幼児医療費 5,112,105円（通院4,683,302円、入院428,803円） 給付件数：2,696件 子ども医療費 14,944,464円（通院13,463,504円、入院1,480,960円） 給付件数：3,053件	保健福祉課
			ひとり親家庭等医療費給付事業	18歳未満の児童を扶養するひとり親家庭等の父又は母及びその児童と、父母のいない児童の医療費を助成。 【対象者】 町内に住所を有するひとり親家庭等の18歳に達する日以降における最初の3月31日までの児童を養育する父又は母とその児童（所得制限あり） 【支援内容】 児童は全額助成、父又は母は医療機関ごとに1月に1,000円を控除した額を助成	4,917	給付件数 2,209件	保健福祉課
			保育料軽減対策事業	保育所等の利用者負担額を軽減するため、第3子以降の保育料を軽減。 【対象者】 大鰐町から支給認定を受けた児童で、所得割合計が57,700円以上の世帯のうち保護者が3人以上の児童を扶養している場合、第3子以降が対象。 【支援内容】 所得階層に応じた算定方法により保育料を軽減。	365	保育料軽減対策分：364,790円 保育料軽減事業対象児童数：4～8月 4人、9～3月 9人	保健福祉課
			予防接種推進事業	予防接種法に基づき、各種予防接種を公費で負担。また、任意予防接種費用の一部を助成。 【任意予防接種】 ・インフルエンザワクチン（6か月から12歳：接種費用1回につき3,500円を2回助成。13歳から18歳（高校3年相当）、妊婦：接種費用3,500円） ・おたふくかぜワクチン（1回全額を2回まで） ・骨髄移植等特別の理由により、過去に接種済みの定期予防接種の再接種が必要であると医師に判断された方（20歳未満）の予防接種	9,853	【定期予防接種】7,667,160円 【任意予防接種】 ・インフルエンザ 1,966,000円 6か月から12歳：2回接種185人、1回のみ接種86人 13歳から18歳（高校3年相当）：117人 妊婦：2人 ・おたふくかぜ 34人 延34人 219,080円 ・特別の理由による任意予防接種 0人	保健福祉課

基本目標	施策	主な取組	事業名	事業概要	実績額 (千円)	事業実績	担当課
			遺児入学祝金等 給付事業	義務教育修了前の遺児等に弔慰金及び入学・卒業祝金を給付。 【対 象 者】 町内に住所を有する父、母又は父母を亡くした等の義務教育終了までの児童 【支援内容】 弔慰金：10,000 円、入学祝金（小学校・中学校）：7,000 円、卒業祝金（中学校）：10,000 円	20	支給件数：弔慰金 2 件	保健福祉課
			就学援助費	・就学援助費・特別支援就学奨励費 経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級で学ぶ児童生徒の保護者等に対して教育を受ける上で必要な学用品費等を扶助する。 大鰐小中学校の給食費は無償である。 ・遠距離通学費 遠距離地域から通学する児童生徒の保護者に対して、通学費の全額又は一部を扶助する。	5,293	【小学校】計：3,284,135 円 学用品費等：1,337,875 円、給食費：0 円、遠距離通学：1,946,260 円 【中学校】計：2,008,740 円 学用品費等：1,258,890 円、給食費：0 円、遠距離通学：749,850 円	学務生涯学習課
			地域子ども・子育て支援事業	延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、障がい児保育事業	11,670	延長保育事業：4,776,500 円（3 か所） 一時預かり事業：2,192,000 円（2 か所） 地域子育て支援拠点事業：3,531,475 円（1 か所） 障がい児保育事業：1,170,000 円（2 か所）	保健福祉課
			放課後保育事業	中央児童館管理委託料、放課後児童健全育成事業、母親クラブ活動費補助金、放課後子ども教室推進事業費	31,110 1,460	【保健福祉課】 中央児童館管理委託料：16,598,300 円大鰐町社会福祉協議会へ指定管理） 放課後児童健全育成事業：14,510,965 円（総合福祉センター：39 人/日） 【学務生涯学習課】 放課後子ども教室推進事業：1,459,297 円（中央公民館：10 人/日）	保健福祉課 学務生涯学習課
			新生児聴覚検査費用助成事業	聴覚障害の早期発見・早期療育のため、新生児の聴覚検査費用を助成。	169	助成件数 24 件	保健福祉課
		未来の人財づくり	特別支援教育支援事業	小・中学校の普通学級に在籍する、学習障害や多動傾向等により、特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置	20,245	令和 7 年度は、小学校へ 3 人、中学校へ 3 人を配置し、学習支援や問題行動がある児童生徒への対応を行った。特別支援教育支援員を配置したことにより、支援が必要な児童生徒に手厚い対応が行うことができた。	学務生涯学習課
			生きる力育成事業	学校長が大鰐町総合振興計画に基づいた独自性のある学校経営を行い、特色ある学校づくりができるよう補助金の交付を行う。 【対象となる事業】 学力向上につながる事業、体験学習（文化活動）推進事業、ものづくり（芸術・研究テーマ）支援事業、その他教育長が認める事業	1,042	小学校では、鰐っこ暗唱詩集を作成し、文芸作品を暗唱させることで、文学的興味や関心を高めるとともに、豊かな心を育んでいる。また、スキー教室の実施により、ふるさとへの愛着を育む活動を行っている。 中学校では、学力の向上を図る取り組みとして、問題集の購入や、実力テストを実施して学力の分析を行っている。また、総合的な学習の時間において「いのちの健康教室」及び「キャリア講話」を実施し、「いのちの健康教室」では生まれてきたことに感謝の気持ちを抱かせることができ、「キャリア講和」では生徒が夢や目標をもって勉強や部活動等に取り組めるよう、自らの生き方を考える機会を与えることができた。	学務生涯学習課
			児童通学安全対策事業	平成 27 年度から、1 つの小学校に統合され、一部児童は通行量の多い不慣れな道路を通学しなければならない。また、スクールバスも運行するが、道路状況が悪く、学校から離れた場所に停車せざるを得ないことから登下校の安全確保が懸念されている。そのため、小学校までの通学路の危険箇所に通学指導員を配置する。	2,172	通学指導員：登校時 6 箇所、下校時 3 箇所配置 4、5 月は小学校から福祉センターまでの下校時に 2 名帯同 ※新入生が福祉センターまで下校する際の安全確保及び指導のため。 指導員配置箇所における交通事故発生件数：0 件 通学指導員謝礼：1,812,500 円 通学指導業務委託料：359,247 円	学務生涯学習課

基本目標	施策	主な取組	事業名	事業概要	実績額 (千円)	事業実績	担当課
3 大鰐町の魅力を高め”わがふるさと”の創出	① 安全・安心なふるさとづくり	地域共生社会の推進	コミュニティ助成事業	主に各区会に対し、地区の集会センター等の施設備品等の整備に係る経費を自治総合センターの宝くじコミュニティ助成を活用し、助成している。 上限 2,500 千円。	1,000	1 区会（苦木）へ助成し、集会施設における備品を整備した。 （コピー機、石油ストーブ等）	企画観光課
		平均寿命を1歳延そうプロジェクト	健康イベント事業	平均寿命を1歳延ばそうプロジェクトを推進し、健康イベントを実施する。	517	健康イベント（健康フェスタ～THE NEW STEP～）180 人	保健福祉課
			健診・がん検診事業	生活習慣病の予防と早期発見・早期対応・早期治療のため、特定健康診査、各種がん検診、骨密度検診、歯周疾患検診、肝炎検査、胃がんリスク検診を実施する。 各種がん検診、肝炎ウイルス検査、骨密度検診の自己負担金を無料とし、がん検診精密検査費用の助成（1 件上限 2,500 円）もしている。 がん患者の生活の質の向上及び社会参加の促進を図るため、医療用ウィッグや胸部補正具の購入に係る費用を一部助成する。（購入費用の2分の1、上限 30,000 円）	21,288 21,718	【保健福祉課】 特定健康診査（生保受給者）8 人、基本健康診査（30～39 歳）52 人、胃がん検診 916 人、大腸がん検診 1,441 人、肺がん検診 1,371 人、 子宮頸がん検診 512 人、乳がん検診 472 人、 骨密度検査 63 人、歯周病検診 26 人、肝炎検査 B 型 82 人、C 型 83 人、 胃がんリスク検診 18 人 がん検診精密検査費用 助成件数 98 件 がん患者医療用補正具購入費用 助成件数 1 件 【住民生活課】 特定健康診査 908 人、後期高齢者健康診査 573 人、国民健康保険人間ドック 94 人、後期高齢者人間ドック 101 人、後期高齢者歯科健康診査 106 人	保健福祉課 住民生活課
			健康の日の推進等	地区や団体の会合に出向き、健康測定をする出張健康鑑定団を実施する。	466	出張健康鑑定団（地区健康教育、二十歳の集い、県民公開講座、健康イベント等）9 回、延べ 306 人 おおわに健康情報便を全世帯に発行（1 回） 血管年齢測定（庁内実施）10 人 ベジチェック測定（庁内実施、その他保健事業）456 人	保健福祉課
			高齢者予防接種推進事業	予防接種法に基づき予防接種を実施。 【対象者】 ①インフルエンザ予防接種：65 歳以上の方 ②高齢者肺炎球菌予防接種：65 歳の方。ただし、過去に接種した方は除く。 ③帯状疱疹予防接種：65 歳以上 5 歳刻みの節目年齢の方 ④新型コロナウイルスワクチン接種：65 歳以上の方 【支援内容】 ①インフルエンザ予防接種：接種費用 1 回につき 3,500 円を 1 回助成。 生活保護受給者は全額助成 ②高齢者肺炎球菌予防接種：接種費用 7,400 円を上限に助成。 ③帯状疱疹予防接種：接種費用 1 回につき上限 10,000 円を助成。（生ワクチン 1 回、組換えワクチン 2 回） ④新型コロナウイルスワクチン接種：接種費用 7,800 円を助成。	12,265	インフルエンザ予防接種：7,094,132 円、2,035 人 高齢者肺炎球菌予防接種：411,560 円、58 人 帯状疱疹予防接種：2,544,960 円、259 人 新型コロナウイルスワクチン接種：2,214,300 円、277 人	保健福祉課
	雪対策	流融雪溝整備	流融雪溝の整備		58,003	苦木地区の融雪溝整備に関わる用地補償：L＝ 0m	建設課

基本目標	施策	主な取組	事業名	事業概要	実績額 (千円)	事業実績	担当課
		安全・安心な福祉対策	自殺予防対策事業	「こころの体温計」「こころの相談会」「ゲートキーパー養成講座」「自殺対策講演会」「SOS の出し方教室」を実施。 健康フェスタにおいて自殺予防対策のコーナーを設置し、普及啓発グッズを配付する等、自殺予防を周知。 「いのちとこころを支える大鰐町自殺対策計画（第2期）」を策定。 （令和6年度から令和10年度の5か年計画） つなぎシートの運用。（令和3年度開始）	270	・ゲートキーパー養成講座：地域住民を対象に講座を実施。参加者数14人。 ・こころの相談会：司法書士、精神保健福祉士、保健師による総合的な相談会を3回実施。利用者は5人。 ・こころの体温計：アクセス数 3,465 件 ・自殺対策講演会：町民を対象に、講話と実技を実施。参加者数35名。 ・9月の自殺対策週間及び3月の強化月間の際に、広報での周知や庁内展示を実施。 ・イベントや窓口にて配布する普及啓発グッズを作成。 ・健康イベントにおいて自殺予防関連チラシを配布。 ・大鰐町いのちとこころを支える自殺対策本部会議及び大鰐町自殺対策ネットワーク会議（健康づくり推進協議会）を開催し、本町における自殺の現状及び計画の進捗状況について検討し、情報共有を図った。 ・つなぎシートの活用状況：0件 ・SOS の出し方教室を小学5年生(38名)、中学1年生(34名)対象に実施。	保健福祉課
			見守り活動推進事業	ほのぼの交流協力員や民生委員・児童委員をはじめとする住民と、新聞配達業者や宅配業者等の民間事業者の協力等により、さまざまな見守り活動を広範かつ重層的に実施し、見守りの強化を図ることにより、高齢者や障害者をはじめ、誰もが共に支え合い、住み慣れた地域の中で、安心して暮らせるような地域福祉社会を構築することを目的として実施。主にほのぼの交流協力員事業、見守り活動推進事業の2事業を実施。	345	ほのぼの交流協力員数：49人 住民のつどいの場実施の支援：1回（声がけ・周知・当日の参加等） 見守り活動推進事業として、活動研修会・普及啓発等を実施。	保健福祉課
			福祉安心電話サービス事業	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯並びにこれに準ずる世帯に属する高齢者であり、対象に緊急通報装置（福祉安心電話）を設置することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ること、また地域のつながりを維持することを目的とする。なお、装置設置費及び維持費等については、非課税世帯に対し、その一部を助成する。	74	新規設置台数：3台（保存機種設置3台） 総設置台数：14台（停止中2台） 取り外し台数：3台 利用状況：通報17件 【うち非課税世帯：3台】 【うち非課税世帯：10台】 【うち非課税世帯：2台】	保健福祉課
			認知症施策推進事業	認知機能低下予防事業、さわやかシニア教室、もの忘れ検診、成年後見制度普及啓発、健やか・見守りネットワーク模擬訓練、徘徊高齢者の早期発見・保護事業、認知症介護家族の集い、認知症カフェ、成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成事業等を実施。また、認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームを設置。	1,124	認知症サポーター養成事業（3回、83人） 認知症カフェ（6回） 介護予防教室（12回、延117人） さわやかシニア教室（25回、延べ652人） もの忘れ検診（7回、24人） 徘徊高齢者の早期発見・保護事業（見守りカード登録5人） 認知症初期集中支援事業：チェックリスト配布件数304（回収率68.1%） 認知症介護家族の集い（4回、延べ12人） 成年後見制度普及啓発：相談件数10件、成年後見制度町長申立1件	保健福祉課
		安全・安心な医療体制の整備	医療確保対策事業	広域における医療確保のための各種負担金等 医師確保対策事業負担金、弘前市二次救急輪番制病院運営事業負担金、休日在宅医診療運営事業負担金、高度救命救急センター運営費補助金、弘前市急患診療所管理運営費負担金	9,945	県救急医療情報システム負担金：0円 医師確保対策事業負担金：198,374円 弘前市二次救急輪番制病院運営事業負担金：3,815,000円 休日在宅医診療運営事業負担金：78,672円 高度救命救急センター運営費補助金：4,378,000円 弘前市急患診療所管理運営費負担金：1,473,959円	保健福祉課
		安全・安心な防災対策	防災対策事業	防災対策の強化を実施する。	842	非常用食料の備蓄を計画的に実施し、常に同数量の食料を確保。 【令和7年度備蓄数量】 ・一般用（3～69歳）：300名分 ・要配慮者用：150名分	総務課

基本目標	施策	主な取組	事業名	事業概要	実績額 (千円)	事業実績	担当課
		公共交通の活性化	公共交通活性化事業	【デマンドバス】 町内3路線（デマンドバス）の運行経費に助成。 【弘南鉄道】 弘南鉄道の利用促進に係る経費、運行費及び安全輸送整備費等を補助。 【その他】 その他各公共交通を維持するための補助を実施。	82,418	デマンドバス運行補助金：42,564 千円 弘南鉄道関係負担金及び補助金：32,149 千円 その他公共交通維持補助金：7,705 千円	企画観光課
	② ふるさと魅力アップ	ふるさと教育	青少年社会参加活動事業	ふるさと教育に対する支援。(OH!!鰐 元気隊キッズへの補助金) 大鰐町の特産品の店頭販売体験等を実施するために交通費等を補助。	180	東京会場にて OH!!鰐 元気隊キッズが大鰐町の特産品の販売をしながら、町のPR活動を実施した。子どもたちにとっても、首都圏にて地元の特産品を販売することで、キャリア教育の一環となるとともに、地元愛を醸成する良い機会となった。	学務生涯学習課
		ふるさと魅力アップ	魅力発信事業	町の観光資源の魅力や価値を高め、来町者の増加で地域経済の活性化を図った。	2,091	町の魅力発信を行うため、町外及び首都圏のイベントに出展し特産品の販売等を行ったことで、関係人口の増加及び町のPRに繋がった。 また、冬季国スポに向けたノベルティグッズの製作・配布及びおもてなしウェア製作を行ったことで、来町者に向けた魅力発信ができた。ほか、スナックママカード第2弾の製作を行ったことで、町のナイトコンテンツを盛り上げ、町内飲食店の活性化に繋がった。	企画観光課
			スキー育成環境整備事業	大鰐町の小・中学生に対して大鰐温泉スキー場のリフト料金を無料とする。 【対 象 者】 大鰐町内の小・中学校に在学している児童・生徒及び大鰐町に住所を有し、町外の小・中学校に就学している児童・生徒 【支援内容】 大鰐温泉スキー場のリフト1日券が無料 1シーズンの利用回数は5回まで	615	(延べ人数) 小学生 347 人 416,400 円 中学生 113 人 197,750 円 計 460 人 614,150 円	学務生涯学習課
			ふるさと納税推進事業	ふるさと納税を推進していくため、指定公金事務取扱者としている「㈱さとふる」、「楽天㈱」、「㈱トラストバンク」、「東日本旅客鉄道(㈱)」、「㈱アイモバイル」による、ふるさと納税に係る歳入等の収納に関する事務の委託により実施。	11,621	インターネットのポータルサイトに掲載し受付している。令和7年度のふるさと納税寄付額は、28,340 千円。	企画観光課
			文化団体等育成支援事業	各種文化団体等へ補助。 子ども会育成連合会補助金、連合婦人会補助金、PTA連合会補助金、文化協会補助金、環境文化ボランティア協会補助金、青少年健全育成協議会補助金、俳句の町づくり実行推進委員会補助金、大鰐町読書推進会補助金、三ツ目内獅子踊り保存会補助金、大鰐居士登山囃子保存会補助金、大鰐登山囃子保存会補助金	954	子ども会育成連合会補助金：65,000 円 連合婦人会補助金：199,000 円 PTA連合会補助金 56,000 円 文化協会補助金：162,000 円 環境文化ボランティア協会補助金：45,913 円 青少年健全育成協議会補助金：73,000 円 俳句の町づくり実行推進委員会補助金：216,000 円 大鰐町読書推進会補助金：40,000 円 三ツ目内獅子踊り保存会補助金：36,000 円 大鰐居士登山囃子保存会補助金：25,095 円 大鰐登山囃子保存会補助金：36,000 円	学務生涯学習課
4 新しいひとの流れ にぎわいの	① 住みやすいわがまちづくり	住宅支援	空き家等対策事業	空き家等の適正管理、積極的な利活用、管理不全な空き家の抑制を図るために、空き家等対策計画に基づき、取組を実施。	11,887	空家解体 4 件	建設課
			地域情報通信基盤整備事業	平成23年度より町全域に光ファイバの供用を開始している。光ファイバは町所有である。町内であればどこでも光ファイバに接続できる。	14,401	光ファイバケーブルの保守管理を実施。 (光ファイバケーブル保守点検委託料、電柱添架料、光ケーブルの移設工事等)	総務課

基本目標	施策	主な取組	事業名	事業概要	実績額 (千円)	事業実績	担当課
		ＵＩター ーン支 援	移住促進事業	県や圏域等で主催する移住セミナーへ参加し、移住検討者に対して町のＰＲや相談受付を実施。 また、移住や地域居住を希望・検討している方を対象に「おためし居住体験」を実施。	362	J0IN 移住・交流&地域おこしフェア 2025 に参加。首都圏で地方への移住を検討している相談者に対して、移住先での暮らし方を説明したほか、町の PR を実施。 また、移住や地域居住を希望・検討している方を対象に「おためし居住体験」を実施し、移住・定住の促進を図った。 移住相談件数 21 件	企画観光課
	② にぎわいつくり	資源・人材を活かしたにぎわいつくり	公園整備・運営事業	あじやら公園、茶臼山公園、児童公園等を指定管理者に管理委託。	40,840	都市公園指定管理料 (あじやら公園、茶臼山公園の施設等改修及び維持管理)	建設課
			住民参加型まちづくり事業	地域住民が主体的に取り組む活動に対し補助金を交付する住民参加型まちづくり事業を実施。	2,671	申請件数 11 件	企画観光課
			各種イベント活性化事業	四季を通して町内において各イベント（まるごと大鰐秋の感謝祭、ちどりあしまつり等）が実施されるよう各実行委員会に助成。 イベントを実施しやすい環境の整備。	2,937	・万国ホラ吹き大会：760 千円 ・大鰐温泉サマーフェスティバル：980 千円 ・ちどりあしまつり：197 千円 ・まるごと大鰐秋の感謝祭：1,000 千円	企画観光課
		街なか商店活性化支援	まちあるき推進事業	9 市町村で連携し、中南津軽地域のまち歩きを通して地域の魅力を発信。	125	まちなかコースを実施。まちあるき参加者 10 人	企画観光課
			事業者ステップアップ支援事業	町内事業者等が行う経営の安定及び事業の継続を図ることを目的として実施する事業に対する補助。	1,590	補助事業者 11 件	企画観光課
		スポーツ行事の活性化支援	生涯スポーツ推進事業	地域住民が気軽にニュースポーツをとおして、健康や仲間づくりの推進を趣旨とした「ニュースポーツフェスティバル」をグラウンド・ゴルフコース及び中央公民館を会場に実施。	411	開催日は令和 7 年 10 月 4 日（土）。 ニュースポーツフェスティバルで実施した種目は、グラウンドゴルフとモルックの 2 種目を実施。モルックは大鰐町ラグビー場で実施予定であったが、悪天候により中央公民館にて実施。参加人数は 32 名となっている。	学務生涯学習課

基本目標	施策	主な取組	事業名	事業概要	実績額 (千円)	事業実績	担当課
5 デジタルを活用して“町民の生活満足度”を高める	① デジタル基盤の整備づくり	マイナンバーカード保有率アップ	夜間窓口事業出張申請サポート	マイナンバーカードの取得促進及び利活用の推進を図るため、毎週木曜日（予約がある場合）に夜間窓口を開設。 また、写真を撮りに来れない方へ出張申請サポートを平日に実施（令和7年度は検証的に実施）	110	夜間窓口開庁時のマイナンバーカードの交付・更新手続き件数は46件 出張申請サポートを行った回数は6回	住民生活課
		オンライン手続き利用率アップ	電子申請サービスの整備	町公式LINE上で公的個人認証サービスを活用した各種証明書を郵送請求できるプラットフォームの提供を行う。また、申請時の費用については、オンライン決済サービスも活用できるようになっている。 また、県との共同利用で別途電子申請システムを使用できるように整備している。	2,027	・LINE SMART CITY GovTech プログラム運用支援サービス利用料【990千円】 ・LINE SMART CITY GovTech プログラム電子申請サービス利用料【792千円】 ・青森県電子申請サービス共同利用負担金【245千円】	全課 （令和7年度は総務課のみ）
		マイナポータルの普及促進			0	各課にて普及促進に向けて検討中	全課
		行政事務のデジタル化	RPAの活用	RPAの導入により、職員の業務負担の軽減及び事務効率の向上を図る。	1,375	・スマート自治体プラットフォーム NaNaTu 使用料【1,320千円】 ・RPA シナリオ作成業務委託料【55千円】 （RPAの現在の導入状況：ふるさと納税業務、入札参加資格審査委申請事務 など）	総務課
	② デジタルの格差解消と人材づくり		スマホなんでも相談会	デジタル格差の解消を図るため、スマホに関する相談会を開催し、住民のITリテラシー向上を目指す。	0	相談会には高齢者を中心に5時間で20人程度が相談に訪れた。 スマホの操作方法に限らず、LINEの利用方法やスマホの購入方法、迷惑メールの対処方法など、多岐にわたる相談が行われた。	総務課
		デジタル格差解消事業	デジタル格差解消事業	町の高齢化率が高い状況にあることなどを踏まえ、デジタルの活用を推進する上で、デジタルに不慣れな町民への対策が重要である。 誰もが等しくデジタルの利便性を享受できるよう、デジタルに対して苦手意識を持つ町民へのサポートを行うことで、デジタル格差の解消に努める。	0	令和7年度、町教育委員会主催の町民向けの講座は実施していない。今後、成人大学など高齢者が集う学びの場において、デジタル機器の基本的な操作などをレクチャーする町民向け講座を開催し、デジタルに対する抵抗感を払拭することで、スマートフォンなどの普及率向上に努める。	学務生涯学習課
		誰でも分かりやすいホームページづくり	町ホームページ	利用者がスムーズに情報を探せるよう、分かりやすいホームページを作成する。生成AIの活用や検索機能の強化を図る。また、ページ構成を見直し、アクセス性と利便性の向上を目指す。	4,356	・町ホームページ使用料【4,356千円】 アクセシビリティに配慮したホームページに更新したが、これまで公開していたページについても見直しを行い、ページ構成についてもわかりやすいホームページになるよう努めた。 また、生成AIによる検索性の向上も行い、AIの回答についても適宜修正を行うことで、正答率の向上などを図っている。	総務課